

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 科 研 製 薬 株 式 会 社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 高松 信一

TEL (03) 5977 - 5007

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	73,272	4.2	7,725	13.5	6,103	8.7
13年 3月期	70,305	2.1	6,804	14.8	5,614	7.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,765	11.7	18.74	16.17	4.7	5.2	8.3
13年 3月期	1,999	0.5	21.78	18.89	5.6	4.9	8.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 0 百万円 13年 3月期 0 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 94,196,376 株 13年 3月期 91,792,707 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	114,124	39,018	34.2	412.90
13年 3月期	121,802	36,112	29.6	393.42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 94,497,996 株 13年 3月期 91,788,925 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,141	2,004	8,668	16,410
13年 3月期	6,117	2,521	9,010	23,941

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

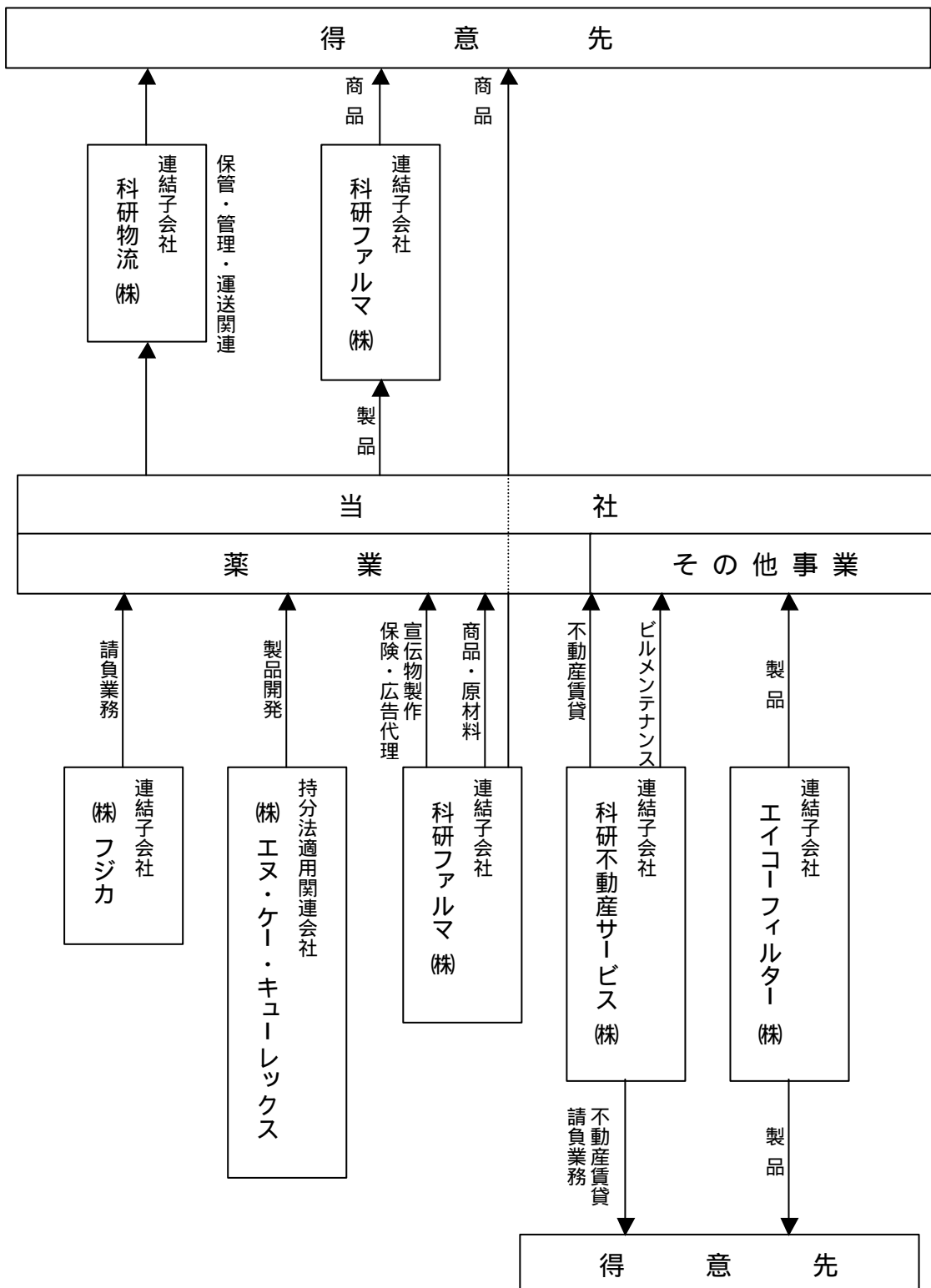
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,400	3,200	1,300
通 期	74,800	6,700	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 57 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社5社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農工薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業、空気清浄装置の製造販売等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は以下の図のとおりであります。



2. 経営方針

当社は「一人でも多くの方に笑顔をとりにどしていただく」ことを企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げています。

- (1) 患者さんと医療関係者のニーズに即した有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- (2) 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- (3) 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

この方針のもと、新しい時代に即していくためには、「過去にとらわれない」意識改革を行い、「変革と創造への挑戦」をテーマとし、教育、研修に今まで以上に力を入れてまいります。

また、当社は高い倫理観をもって企業活動を進めていくために、「科研製薬行動基準・指針」を制定いたしました。社会的責任を認識し、誠実に法令や倫理を遵守した企業活動を行ってまいります。

当社は、平成13年度をスタートとする中期経営方針を策定し、「部門ごとの価値の最大化をはかり、21世紀に存在感のある企業として勝ち残るための基盤の確立」を目標とし、「世界に通用する創薬研究」「国内営業基盤の強化」「高品質、高生産性」「財務体質の改善」を基本戦略として掲げ、ROE 8%を当面の目標として企業活動に邁進しております。

研究開発面では、基盤確立と迅速化のために、「炎症・免疫」「内分泌・代謝」「感染症」の領域にテーマを絞り込み、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

臨床開発のスピードアップのために、開発体制を整備し、アウトソーシングの活用などにより、テーマの段階に応じて柔軟に推進してまいります。

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動を行い新薬の着実な市場への浸透をはかってまいります。また、整形外科領域に加えて、脂質・糖尿病を中心とした新規重点領域を確立することにより、国内営業基盤の強化をはかってまいります。

営業所網の充実をはかるため、平成14年度より51営業所を66営業所に拡大し、MR数700名体制を目標としております。

生産面では、品質の向上や生産性の向上をめざして作業手順の見なおしや教育に注力するとともに、環境への配慮という観点からISO14001の認証を取得し、産業廃棄物のリサイクル率99%以上を達成しております。

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し、その費用

ならびに効果等を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

経営の意思決定の迅速化や監督機能と業務執行機能の明確化をめざして平成 13 年度より執行役員制度を導入いたしました。監査役につきましては、社内監査役 2 名、社外監査役 2 名による監査体制をとっております。

利益配分につきましては、今後の事業展開に対する内部留保と、株主への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、積極的な研究開発投資を行い、新製品の開発に努め、財務体質の強化と共に業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

<当連結会計年度の業績全般>

当期におけるわが国経済は、個人消費の落ち込みや失業率の増大に、米国における同時多発テロも重なり、企業の大型倒産や再編成が相次ぎ、株式市場も低迷し大変厳しい状況下に推移いたしました。

医薬品業界にとりまして懸案となっておりました医療諸制度の改革は、今年度は業界平均 6.3%の薬価引下げ、診療報酬の引下げ、健康保険本人負担の引上げという三方一両損のかたちで決着を見ましたが、今後も医療費抑制の流れは変わらず、開発リスクの増大、販売競争の激化と併せて、一層の厳しさを増していくものと思われれます。

当社グループは、このような厳しい環境下、新製品の育成と既存品のシェア獲得に邁進いたしました。

また、全社をあげて、経費の節減と効率化に努め収益構造の改善に取り組んでまいりました。

<当連結年度の事業の種類別セグメント>

[薬業]

医薬品につきましては、関節機能改善剤「アルツ」は競合品の攻勢により売上は前年実績を下回ったものの、減少を最小限に止めることができました。また、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は、同効品との競合激化により前年実績を下回りました。

一方、高脂血症治療剤「リパンチル」は、積極的な販売活動により着実に伸長しております。また、本年1月より販売を当社グループに一元化いたしました抗NSAIDs潰瘍剤「サイトテック」は、順調に移管され業績に寄与しております。

昨年6月に新発売いたしました褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」は、市場への浸透に鋭意努力し、成果をあげております。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は、保険適用範囲拡大にともない使用量が増加し、売上は大幅に伸長いたしました。

農工薬品につきましては、需要が低迷する状況の下、果樹・野菜用殺菌剤「ポリオキシシン」の売上はキメ細かな営業展開により増加いたしました。水稻用除草剤「ペントキサゾン」は、減反政策の強化などにより苦戦しましたが、売上は増加いたしました。

飼料添加物の主力品である「ユースチン」及び「コリスチン」は、海外市場での他国製品との価格競争が一層激化し、売上は減少いたしました。

その結果、当期の薬業の連結売上高は、702億6千7百万円（対前期比 4.5%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は、主に不動産賃貸収入が計上されており、当期のその他事業の連結売上高は、30億4百万円（対前期比 1.0%減）となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、732億7千2百万円（対前期比 4.2%増）となりました。

また、利益面におきましては、経営の効率化に努めました結果、原価率の改善により連結営業利益は77億2千5百万円（対前期比 13.5%増）、連結経常利益は61億3百万円（対前期比 8.7%増）と

なりましたが、株価下落による投資有価証券評価損等を特別損失に計上した結果、連結当期純利益は17億6千5百万円（対前期比 11.7%減）となりました。

(b) 財政状態

当連結年度末におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,141	6,117	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,004	2,521	516
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,668	9,010	17,679
現金及び現金同等物の期末残高	16,410	23,941	7,531

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億4千1百万円となり、前期に比べ29億7千5百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億4百万円の支出となりました。これは主に、生産設備等の更新によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86億6千8百万円の支出となりました。これは主に、第1回無担保転換社債の償還と長短借入金の返済によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期と比べ75億3千1百万円減少し164億1千万円となりました。

(c) 次期の業績の見通し

医薬品業界は、業界平均 6.3%の薬価改訂が実施されるなど引き続き厳しい状況下にあります。医薬品につきましては、主力の「アルツ」「リパンチル」等に一層の販売努力を傾注すると共に、新製品の「フィブラストスプレー」、販売を一元化した「サイトテック」等が業績に寄与し、増収を維持する計画であります。

医療用具の「セプラフィルム」は、引き続き使用量の拡大が予想され、業績の伸長を見込んでおります。

農工薬品につきましては、引き続き海外市場での他国製品との価格競争が一層激化して行くことが予想され、不動産事業と共に横這いで推移する見通しです。

次期の業績につきましては、連結売上高は 748 億円、経常利益 67 億円、当期純利益 27 億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
資 産 の 部	114,124	100.0	121,802	100.0	7,677
流動資産	68,123	59.7	72,367	59.4	4,243
現金及び預金	14,438		19,883		5,444
受取手形及び売掛金	39,436		37,441		1,994
有 価 証 券	2,190		4,284		2,094
た な 卸 資 産	9,795		8,522		1,273
繰延税金資産	829		904		74
そ の 他	1,442		1,340		101
貸倒引当金	10		11		0
固定資産	45,849	40.2	49,069	40.3	3,219
有形固定資産	29,051	25.5	29,930	24.6	879
建物及び構築物	22,431		23,298		866
機械装置及び運搬具	1,913		2,232		319
工具器具及び備品	862		817		45
土 地	3,844		3,582		261
無形固定資産	239	0.2	213	0.2	26
ソフトウェア	183		153		30
そ の 他	55		59		3
投資その他の資産	16,558	14.5	18,925	15.5	2,366
投資有価証券	4,641		7,333		2,691
長期貸付金	553		604		51
長期前払費用	4,078		3,201		877
繰延税金資産	6,027		4,775		1,252
そ の 他	1,493		3,199		1,705
貸倒引当金	236		188		47
繰延資産	150	0.1	366	0.3	215
社債発行費	91		182		91
試験研究費	59		183		124
資 産 合 計	114,124	100.0	121,802	100.0	7,677

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
負 債 の 部	75,105	65.8	85,689	70.4	10,584
流動負債	48,624	42.6	36,952	30.4	11,671
支払手形及び買掛金	14,482		13,952		529
短期借入金	6,696		6,578		118
一年以内償還予定転換社債	18,491		6,256		12,235
未払金	3,578		2,470		1,107
未払法人税等	1,506		3,401		1,895
未払消費税等	270		360		90
賞与引当金	1,773		2,112		338
返品調整引当金	7		11		4
売上割戻引当金	471		480		9
その他	1,347		1,326		20
固定負債	26,480	23.2	48,736	40.0	22,256
転換社債	7,849		28,491		20,642
長期借入金	2,176		4,000		1,823
長期未払金	9,143		9,326		182
繰延税金負債	319		373		54
退職給付引当金	6,161		5,779		382
役員退職慰労引当金	499		510		10
その他	330		255		74
少数株主持分	1	0.0	1	0.0	0
資 本 の 部	39,018	34.2	36,112	29.6	2,906
資本金	17,000	14.9	15,923	13.1	1,076
資本準備金	15,735	13.8	14,661	12.0	1,074
連結剰余金	6,557	5.7	5,536	4.5	1,020
その他有価証券評価差額金	258	0.2			258
自己株式	16	0.0	8	0.0	7
負債、少数株主持分及び資本合計	114,124	100.0	121,802	100.0	7,677

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	73,272	100.0	70,305	100.0	2,966
売 上 原 価	37,504	51.2	36,322	51.7	1,181
売 上 総 利 益	35,768	48.8	33,983	48.3	1,784
返品調整引当金戻入額	4	0.0	1	0.0	2
販売費及び一般管理費	28,046	38.3	27,180	38.6	866
営 業 利 益	7,725	10.5	6,804	9.7	920
営業外収益	250	0.4	403	0.6	152
受取利息及び配当金	102		156		54
そ の 他	148		246		97
営業外費用	1,873	2.6	1,593	2.3	279
支 払 利 息	812		862		49
退職給付会計 変更時差異償却額	524		524		0
そ の 他	535		206		328
経 常 利 益	6,103	8.3	5,614	8.0	489
特別利益	357	0.5	50	0.1	307
固 定 資 産 売 却 益	356		45		311
そ の 他	1		5		3
特別損失	2,269	3.1	1,123	1.6	1,146
固 定 資 産 除 却 損	76		467		390
投資有価証券評価損	1,882		339		1,542
そ の 他	310		315		5
税金等調整前当期純利益	4,191	5.7	4,541	6.5	349
法人税、住民税及び事業税	3,470	4.7	4,579	6.5	1,108
法人税等調整額	1,045	1.4	2,037	2.9	992
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	1,765	2.4	1,999	2.9	233

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高		5,536		4,271
連結剰余金減少高				
配当金	698		688	
役員賞与	46	744	46	734
当期純利益		1,765		1,999
連結剰余金期末残高		6,557		5,536

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,191	4,541	349
減価償却費	2,073	2,099	26
長期前払費用の償却額	1,490	1,228	262
繰延資産の償却額	215	295	80
ゴルフ会員権評価損	6	315	309
退職給与引当金の増減額(減少：)		5,224	5,224
退職給付引当金の増減額(減少：)	382	5,779	5,397
受取利息及び受取配当金	102	156	54
支払利息	812	862	49
投資有価証券売却損	304		304
投資有価証券評価損	1,882	339	1,542
有形固定資産除却損	76	467	390
有形固定資産売却益	356	45	311
売上債権の増減額(増加：)	2,052	3,817	1,765
たな卸資産の増減額(増加：)	487	10	476
仕入債務の増減額(減少：)	371	2,367	1,995
未払消費税等の増減額(減少：)	90	45	136
役員賞与の支払額	46	46	
その他	435	686	250
小 計	9,209	8,376	832
利息及び配当金の受取額	107	151	44
利息の支払額	808	854	46
訴訟和解金の受取額		806	806
法人税等の支払額	5,366	2,362	3,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,141	6,117	2,975
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	9	845	836
投資有価証券の売却による収入	66	10	55
有形固定資産の取得による支出	995	1,366	370
有形固定資産の売却による収入	362	135	226
無形固定資産の取得による支出	67	41	26
長期前払費用にかかる支出	1,488	530	957
その他	127	115	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,004	2,521	516
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)	205	16	189
長期借入れによる収入		30	30
長期借入金の返済による支出	1,499	34	1,464
転換社債発行による収入		9,726	9,726
転換社債償還による支出	6,256		6,256
親会社による配当金の支払額	698	688	10
その他	9	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,668	9,010	17,679
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少：)	7,531	12,606	20,138
・ 現金及び現金同等物期首残高	23,941	11,334	12,606
・ 現金及び現金同等物期末残高	16,410	23,941	7,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項..... 連結子会社 5社
 (科研不動産サービス(株) 科研ファルマ(株) 科研物流(株) エイコーフィルター(株) (株)フジカ)
2. 持分法適用に関する事項..... 持分法適用関連会社 1社
 (株)エヌ・ケー・キューレックス)
3. 連結子会社の決算日に関する事項..... 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - (イ)満期保有目的債券..... 償却原価法(定額法)
 - (ロ)其他有価証券
 - 時価のあるもの..... 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
 - たな卸資産..... 総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産..... 定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
 子会社については、主として定額法を採用しております。
 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

 主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物..... 3～60年
 機械装置及び運搬具..... 2～17年
 - (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費..... 商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
 - 試験研究費..... 当連結会計年度に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。
 なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため、特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限り)、商法の規定に基づいて5年間で均等償却しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金..... 連結会計年度末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

- 売上割戻引当金..... 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(7,898百万円)は、15年(一部の連結子会社は5年から10年)による均等額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法..... 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- (I)ヘッジ手段..... 金利スワップ取引及び為替予約取引
- (II)ヘッジ対象..... 変動金利による長期借入金、外貨建金銭債務
- ヘッジ方針..... 資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法..... 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理の方法..... 税抜方式を採用しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲..... 手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[追加情報]

金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 258百万円が計上されたほか、投資有価証券が 445百万円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が 187百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	13,364 百万円	16,396 百万円
投資有価証券	1,410 百万円	2,047 百万円

2. 保証債務

2,800 百万円	2,554 百万円
-----------	-----------

3. 受取手形割引高

2,157 百万円	2,359 百万円
-----------	-----------

4. 有形固定資産の減価償却累計額

26,982 百万円	26,654 百万円
------------	------------

5. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	719 百万円	838 百万円
割引手形	738 百万円	741 百万円
支払手形	247 百万円	195 百万円
設備支払手形	112 百万円	127 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
現金及び預金勘定	14,438 百万円	現金及び預金勘定	19,883 百万円
有価証券勘定	2,190 百万円	有価証券勘定	4,284 百万円
計		計	
	16,629 百万円		24,168 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	69 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	77 百万円
保有期間が3ヶ月を 超える有価証券	149 百万円	保有期間が3ヶ月を 超える有価証券	149 百万円
現金及び現金同等物		現金及び現金同等物	
	16,410 百万円		23,941 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
転換社債の転換による 資本金増加額	1,076 百万円
転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,074 百万円
転換による転換社債減少額	2,151 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	70,267	3,004	73,272		73,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		594	594	(594)	
計	70,267	3,598	73,866	(594)	73,272
営業費用	63,765	2,375	66,141	(594)	65,547
営業利益	6,502	1,223	7,725		7,725
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	68,727	20,898	89,626	24,498	114,124
減価償却費	2,912	866	3,778		3,778
資本的支出	4,159	57	4,217		4,217

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,504百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産です。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(前連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	67,272	3,033	70,305		70,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		892	892	(892)	
計	67,272	3,925	71,198	(892)	70,305
営業費用	61,943	2,449	64,393	(892)	63,501
営業利益	5,328	1,475	6,804		6,804
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	68,324	22,290	90,614	31,187	121,802
減価償却費	2,696	927	3,623		3,623
資本的支出	1,464	151	1,615		1,615

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,191百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産です。
なお、全社資産に含まれる繰延税金資産は5,679百万円です。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	4百万円
期末残高相当額	9百万円	10百万円

2.未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円
1年超	8百万円	10百万円
合計	10百万円	11百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

(1) 子会社等

(単位 : 百万円未満切捨)

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)エヌ・ケー・ キューレックス	東京都港区	3,000	医薬品の製 造・販売	% 直接 49.0	兼任 2人	製品共同開発
						出向 2人	
						取引内容	
営業取引以外の取引		債務保証	2,800				

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)エヌ・ケー・キューレックスの借入金につき、債務保証を行ったものであり、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

前連結会計年度

(1) 子会社等

(単位 : 百万円未満切捨)

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)エヌ・ケー・ キューレックス	東京都港区	3,000	医薬品の製 造・販売	% 直接 49.0	兼任 2人	製品共同開発
						出向 2人	
						取引内容	
営業取引以外の取引		債務保証	2,554				

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)エヌ・ケー・キューレックスの借入金につき、債務保証を行ったものであり、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
賞与引当金繰入超過額	474 百万円	475 百万円
売上割戻引当金繰入額	198 百万円	202 百万円
未払事業税	133 百万円	213 百万円
金融商品減損額	1,067 百万円	284 百万円
試験研究費償却超過額	56 百万円	97 百万円
長期前払費用償却超過額	996 百万円	973 百万円
退職給付引当金	1,014 百万円	710 百万円
役員退職慰労引当金	210 百万円	214 百万円
貸倒引当金繰入超過額	86 百万円	78 百万円
その他有価証券評価差額金	188 百万円	百万円
固定資産の未実現利益	2,568 百万円	2,568 百万円
その他	61 百万円	27 百万円
合 計	7,056 百万円	5,845 百万円
 (繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	518 百万円	540 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
合 計	518 百万円	540 百万円
 (繰延税金資産の純額)		
	6,537 百万円	5,305 百万円

(注) 各連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
流動資産	繰延税金資産	829 百万円	904 百万円
固定資産	繰延税金資産	6,027 百万円	4,775 百万円
流動負債	繰延税金負債	0 百万円	0 百万円
固定負債	繰延税金負債	319 百万円	373 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.36 %	12.75 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30 %	0.28 %
住民税均等割	1.86 %	1.78 %
その他	0.09 %	0.33 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.88 %	55.97 %

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	94	136	41
	(2)その他	10	10	
	小計	104	146	41
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,815	3,362	453
	(2)その他	218	184	33
	小計	4,033	3,546	486
合計		4,138	3,693	445

- (注) 1. 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について1,881百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している銘柄はすべて、30~50%下落している銘柄については、一定の基準に基づいて実施することとしております。
2. 前連結会計年度においては、「その他有価証券」のうち時価のあるものについては、時価評価を行っていませんので、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載をしておりません。
3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)

66

売却益の合計額(百万円)

売却損の合計額(百万円)

304

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く) M M F (マ ネ ー ・ マ ネ ー シ ャ ン ト ・ フ ァ ン ト) そ の 他	830 2,040 118
計	2,989

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	一 年 以 内
満期保有目的の債券 非 上 場 割 引 債	149
計	149

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

「その他有価証券」のうち時価のあるものについては、時価評価を行っていませんので、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載しておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	105
M M F (マ ネ ・ マ ネ ・ シ ャ ー メ ン ト ・ フ ァ ン ト)	4,135
そ の 他	118
計	4,359

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	一 年 以 内
満期保有目的の債券	
非 上 場 割 引 債	149
計	149

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ. 退職給付債務	22,560	21,440
ロ. 年金資産	8,047	7,979
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,512	13,460
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,843	7,371
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,763	467
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,906	5,621
ト. 前払年金費用	255	157
チ. 退職給付引当金(ハ-ト)	6,161	5,779

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ. 勤務費用	746	740
ロ. 利息費用	748	741
ハ. 期待運用収益	199	202
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	528	530
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	46	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,871	1,809

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.8%	主として3.5%
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	37,007	34,947
その他事業	721	721
合計	37,729	35,669

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	70,267	67,272
その他事業	3,004	3,033
合計	73,272	70,305

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	21,896	20,772
その他事業		
合計	21,896	20,772

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。